



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	611,623	25.6	46,632	1.4	59,833	△4.6	41,564	14.6
26年3月期第3四半期	487,089	10.3	46,004	△2.4	62,718	25.5	36,271	△0.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 44,085百万円 (11.6%) 26年3月期第3四半期 39,508百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	164.67	—
26年3月期第3四半期	143.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	726,389	407,766	56.0
26年3月期	746,102	379,882	50.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 406,675百万円 26年3月期 374,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	46.50	46.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	41.50	41.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	19.9	54,000	△20.9	64,000	△23.5	42,000	△11.0	166.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	259,052,929 株	26年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	6,650,581 株	26年3月期	6,639,762 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	252,408,806 株	26年3月期3Q	252,439,275 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国の金融緩和縮小に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等、景気を下押しするリスクがあるなか、一部に緩やかな回復が見られるものの引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、一部に投資決定見直しの動きがあるものの、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、世界各地で石油・ガス分野への投資が計画されております。北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心に堅調なLNG需要が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	611,623	25.6
営業利益	46,632	1.4
経常利益	59,833	△4.6
四半期純利益	41,564	14.6

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	543,718	85.7
国内	90,740	14.3
合計	634,459	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆8,377億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ（特にサブサハラ）、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。その結果、第1四半期連結会計期間において、平成25年4月締結済みの契約に基づき先行して役務を遂行していたロシアのLNGプラント建設プロジェクトについて、受注金額の確定により受注計上いたしました。また、平成26年9月に福島県相馬郡におけるLNG受入基地の建設プロジェクトを受注したほか、同年10月にはインドネシアにおけるLNGプラント増設プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、FCC触媒の輸出案件が増加したものの、国内向け脱硝触媒案件の減少、脱硝触媒原料の輸出不振等により前年同期比で減収減益となりました。ファイン事業においては、スマートフォン向け部材用研磨材、機能性塗料、液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の受注が伸長し増収増益となりました。今後もさらに、石油精製触媒の国内、海外におけるシェア拡大、石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販、環境保全触媒のごみ焼却炉向け販売強化、研磨剤用途シリカゾルの拡充、光学材料・化粧品材料やセラミックス・金属複合材料の海外展開および新規顧客開拓を推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,263億89百万円となり、前連結会計年度末比で197億13百万円減少しました。また、純資産は4,077億66百万円となり、前連結会計年度末比で278億84百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月14日に発表した通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を勘案するとともに、予想の前提とする第4四半期連結会計期間の為替レートを1米ドル=117円に変更したことなどに伴い、次のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
売上高	780,000	810,000	30,000	3.8
営業利益	55,000	54,000	△1,000	△1.8
経常利益	59,000	64,000	5,000	8.5
当期純利益	42,000	42,000	—	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金、ならびに当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,199	308,156
受取手形・完成工事未収入金等	102,170	125,980
有価証券	31,052	18,000
未成工事支出金	41,007	41,107
商品及び製品	4,203	3,939
仕掛品	1,675	3,732
原材料及び貯蔵品	2,598	2,820
未収入金	13,286	21,972
繰延税金資産	15,534	15,539
その他	10,272	8,450
貸倒引当金	△114	△137
流動資産合計	575,886	549,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,419	65,547
機械、運搬具及び工具器具備品	60,222	60,411
土地	25,977	25,996
リース資産	228	347
建設仮勘定	381	1,333
その他	4,207	4,940
減価償却累計額	△84,146	△87,659
有形固定資産合計	70,290	70,916
無形固定資産		
ソフトウェア	2,271	1,992
その他	14,485	16,207
無形固定資産合計	16,757	18,200
投資その他の資産		
投資有価証券	88,270	110,105
長期貸付金	20,512	6,669
繰延税金資産	1,690	1,304
その他	6,084	5,144
貸倒引当金	△20,213	△23,490
投資損失引当金	△13,174	△12,023
投資その他の資産合計	83,168	87,710
固定資産合計	170,216	176,827
資産合計	746,102	726,389

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,450	110,261
未払法人税等	16,843	3,243
未成工事受入金	163,406	96,391
完成工事補償引当金	2,449	2,337
工事損失引当金	21,062	30,351
賞与引当金	7,047	4,174
役員賞与引当金	166	102
債務保証損失引当金	65	65
その他	14,862	36,128
流動負債合計	333,353	283,056
固定負債		
長期借入金	13,001	14,831
退職給付に係る負債	11,436	11,670
役員退職慰労引当金	288	261
繰延税金負債	209	1,360
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,644
その他	4,239	3,797
固定負債合計	32,866	35,565
負債合計	366,220	318,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,607	25,607
利益剰余金	327,775	357,410
自己株式	△6,477	△6,509
株主資本合計	370,415	400,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,868	9,044
繰延ヘッジ損益	△51	218
土地再評価差額金	△6,542	△6,627
為替換算調整勘定	4,384	4,463
退職給付に係る調整累計額	△420	△443
その他の包括利益累計額合計	4,238	6,656
少数株主持分	5,227	1,091
純資産合計	379,882	407,766
負債純資産合計	746,102	726,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	487,089	611,623
売上原価	425,824	548,171
売上総利益	61,265	63,452
販売費及び一般管理費	15,260	16,819
営業利益	46,004	46,632
営業外収益		
受取利息	1,426	1,910
受取配当金	2,109	2,140
為替差益	12,539	8,419
固定資産賃貸料	477	475
持分法による投資利益	596	531
その他	125	275
営業外収益合計	17,274	13,753
営業外費用		
支払利息	206	228
固定資産賃貸費用	231	231
その他	123	92
営業外費用合計	561	552
経常利益	62,718	59,833
特別利益		
関係会社株式売却益	-	825
投資損失引当金戻入額	-	588
その他	2,471	318
特別利益合計	2,471	1,732
特別損失		
固定資産売却損	0	52
投資有価証券評価損	-	2,943
その他	7,273	60
特別損失合計	7,273	3,056
税金等調整前四半期純利益	57,915	58,509
法人税等	21,444	16,837
少数株主損益調整前四半期純利益	36,471	41,672
少数株主利益	200	108
四半期純利益	36,271	41,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,471	41,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,006	2,176
繰延ヘッジ損益	△1,609	180
為替換算調整勘定	1,639	79
退職給付に係る調整額	-	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△9
その他の包括利益合計	3,036	2,413
四半期包括利益	39,508	44,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,308	44,016
少数株主に係る四半期包括利益	200	68

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	453,087	26,326	479,414	7,675	487,089	—	487,089
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	17	120	3,393	3,513	△3,513	—
計	453,190	26,344	479,535	11,068	490,603	△3,513	487,089
セグメント利益	42,493	2,626	45,119	864	45,984	19	46,004

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	573,648	27,557	601,206	10,417	611,623	—	611,623
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	1	9	3,222	3,231	△3,231	—
計	573,657	27,558	601,215	13,639	614,855	△3,231	611,623
セグメント利益	41,730	2,858	44,588	1,973	46,562	70	46,632

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	23	965	534	454
石油精製関係	20,732	9,584	16,488	13,828
LNG関係	13,291	22,788	7,645	28,434
化学関係	2,864	14,929	8,844	8,950
発電・原子力・新エネルギー関係	80,946	20,880	26,759	75,067
生活関連・一般産業設備関係	3,028	9,474	3,898	8,605
環境・社会施設・情報技術関係	20,143	6,942	10,014	17,071
その他	562	5,175	2,146	3,591
計	141,592	90,740	76,329	156,003
海外				
石油・ガス・資源開発関係	132,171	39,148	73,165	98,154
石油精製関係	402,391	95	51,062	351,425
LNG関係	969,369	480,560	345,439	1,104,490
化学関係	139,656	14,636	29,124	125,168
発電・原子力・新エネルギー関係	562	442	218	786
生活関連・一般産業設備関係	932	211	810	334
環境・社会施設・情報技術関係	1	9	2	7
その他	652	8,614	7,914	1,351
計	1,645,738	543,718	507,736	1,681,719
総合エンジニアリング事業	1,786,130	620,760	573,648	1,833,242
その他の事業	1,200	13,698	10,417	4,481
計	1,787,331	634,459	584,066	1,837,723
触媒・ファイン事業	—	—	27,557	—
合計	1,787,331	634,459	611,623	1,837,723

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	16,241	△147	16,094
石油精製関係	9,322	△125	9,196
LNG関係	45,454	△15,241	30,212
化学関係	3,420	△461	2,958
発電・原子力・新エネルギー関係	△14	—	△14
生活関連・一般産業設備関係	△0	△4	△4
環境・社会施設・情報技術関係	△0	△0	△0
その他	△430	—	△430
計	73,993	△15,980	58,013
総合エンジニアリング事業	74,365	△15,980	58,385
その他の事業	△371	△0	△371

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。